

令和 6 年度第 2 回太宰府市総合戦略推進委員会会議録
(まちづくりビジョン会議)

1 開会及び閉会に関する事項

- | | | |
|---|-----|---|
| 1 | 日 時 | 令和 6 年 8 月 22 日 (木)
午後 3 時 00 分開会
午後 4 時 50 分閉会 |
| 2 | 場 所 | 太宰府市役所 3 階 庁議室 |

2 委員出席者

委 員 長	八 尋 茂 雄
副 委 員 長	八 尋 和 郎
委 員	大 西 良
委 員	柳 瀬 隆 志
委 員	福 留 大 士
委 員	池 田 昌 太
委 員	小 川 祥 平
委 員	亀 崎 弘 記
委 員	杉 春 華
委 員	結 城 茉 優
委 員	施 光 恒
委 員	菊 地 裕 子

3 執行部

楠田市長・原口副市長・轟総務部長・宮原経営企画課長・宮崎総務部理事・杉山総務部理事・佐藤市民生活部長・川谷健康福祉部長・大谷健康福祉部理事・柴田都市整備部長・高原都市整備部理事・友添観光経済部長・中山教育部長・八尋教育部理事・花田議事課長

4 議題

- (1) 現行総合戦略の総括について

5 概要

議題（１）現行総合戦略の総括について

<事務局説明>

- ◆市の現状として、住民基本台帳を基にした人口は直近の令和５年度に前年比で増加に転じ、生産年齢人口が増加し、老年人口は減少している。令和５年の人口動態では出生数が前年から増加に転じている。また、転入者が転出者を上回る社会増が続いており、特に令和５年は転入者の増加に合わせて転出者が減少している。
- ◆令和５年度の財政状況のうち、市税収入は前年より３％増加し88億5,600万円、ふるさと納税はここ数年で約50倍に増加し18億円を超えている。基金については、公共施設改修事業の財源などとして一定の取崩しを行う一方、災害等への備えとして積み立てを行い年々増加している。一方で、市債は年々減少している。
- ◆経済状況における本市の特色としては、教育、学習支援業や運輸業、郵便業の割合が非常に高い。経済循環率については、2020年と2018年を比較すると経済循環率が上昇している。
- ◆その他の成果として、日経ＢＰシティブランド・ランキング-住みよい街2023-では、全国11位、西日本では２位、九州・沖縄では１位を獲得した。また、ブランド総合研究所の地域ブランド調査2023市区町村魅力度ランキングでは県内２位、全国43位と評価されている。さらに、全国1,729自治体のうち自立持続可能性自治体の65自治体の１つに選出され、20歳から39歳の女性の減少率では65自治体中22位となっている。
- ◆本市の総合戦略は急速に進む少子高齢化、人口減少や東京圏への一極集中を是正し、将来にわたって活力ある社会を実現していくために策定されたものである。平成27年に第１期、令和２年に第２期総合戦略を策定しており、本年度は現行総合戦略の最終年度を迎えるため、これまでの取組を総括、評価し、次期総合戦略の改定につなげていく考えである。
- ◆基本目標１太宰府底力総発揮構想（成長戦略）は、「梅」プロジェクトをはじめとした特産品の開発、令和の都だざいふ応援大使などのシティプロモーションの取組、企業塾や補助金など起業・創業支援の取組、ふるさと納税寄附額の増加などが評価の要素に挙げられる。
- ◆基本目標２太宰府型全世代居場所と出番構想（移住定住戦略）は、中学校完全給食の導入などの教育環境の整備充実や保育施設の整備等による待機児童数ゼロの達成、就職氷河期世代対策として職員採用試験の実施、小・中学校へのサポートルームの設置などの取組が評価の要素に挙げられる。
- ◆基本目標３令和発祥の都にふさわしい大太宰府構想（圏域拡大戦略）は、ふるさと納税をはじめとした交流人口・関係人口の取組や史跡地の梅を資源とする規制緩和、福岡都市圏での自治体連携事業や姉妹都市、友好都市との交流事業などが評価の要素に挙げられる。
- ◆基本目標４1300年の歴史に思いを致す持続可能な太宰府構想（行財政改革戦略）は、トイレトレーラーなどの導入や防災講座、災害対策訓練の実施などの災害対策、民間プールを活用した小学校水泳授業や中学校給食新工場設置による税収増、新規雇用創出など歳出入一体改革の取組が評価の要素に挙げられる。

◆ 上記のとおり現行総合戦略の総括（案）を作成した。委員のご意見などを踏まえ次期総合戦略の改定に反映させていきたい。

<委員意見・提案>

◆ 職員の時間外勤務数について、課長職が管理徹底を行ったということだが、パソコンのログイン・オフによる管理は行っているのか。ログ管理をしていない場合は、その理由を伺いたい。

<事務局説明>

⇒パソコンのログイン・オフは情報セキュリティ上の管理として行っている。時間外勤務は、上司の命令に基づき実施することとしており、また人事異動等に伴い職員が個人的な勉強のために残ることもあるため、現在は時間外管理にパソコンのログは使用していない。職員の健康管理を行うため、導入を検討していきたい。

◆ 時間外労働が45時間を超える職員の数について、令和3年度をピークに減少傾向にはあるが、課ごとの人数を教えてください。また、1人あたりの年間総実労働時間及び年間時間外労働の推移についても教えてください。

<事務局説明>

⇒令和3年度は新型コロナウイルス感染症に係る業務量の増加により、時間外労働が一時的に増加していたが現在は減少傾向である。時間外労働が45時間を超える職員数の割合は部門によって多寡があり、総務部門、観光経済部門、健康福祉部門が多い傾向にある。

また、1人あたりの時間外労働時間数は、令和3年度が約358時間、令和4年度が年間で約211時間、令和5年度が年間で約196時間と減少傾向にある。今後も事務効率の向上と適正な人員配置を行って時間外の削減を図っていきたいと考えている。

◆ 人事評価制度研修への参加者は増加傾向にあるが、参加は任意なのか。また、職員のモチベーション及び処遇の根幹に関わる重要な制度であるため、参加は必須であるべきでないか。

<事務局説明>

⇒平成28年度から運用を開始した人事評価制度は、評価者に対しては、毎年度研修を実施しており、さらに会計年度任用職員制度が開始された令和2年度以降は、希望する係長職にも対象を広げて評価者研修を実施している。

係長職以下が対象となる被評価者研修は平成29、30年度に全ての被評価者を対象に研修を実施しており、令和6年度から昇給への処遇反映が始まる3級職員を対象に研修の実施している。さらに職員への制度説明としてマニュアルを作成、周知し、評価者からも制度説明を行っている。

◆ ICTの活用により定型業務の人員抑制を図る方針を示しているが、RPAを活用した実績はあるのか。

<事務局説明>

⇒RPAの導入については、過去全庁的な要望やヒアリングを行った経緯はあるが、新たに技術を導入するだけでは十分ではなく、既存の業務プロセスを見直していくことが必要と考えている。国が進めている基幹系システムの標準化に伴い、業務の見直しが考えられているため、その際に再度RPAの活用について検討を行う予定である。

- ◆ 太宰府市の現状も含め、全ての数字がいい方向に推移しているということは市長のリーダーシップを筆頭に、職員の努力の賜物だと考えているが、職員の労働の意識の変化が気になる。民間企業では、顧客満足度調査と併せて従業員の満足度調査や意識調査を行う。従業員満足なしには顧客満足なしと言われるが、まず従業員の満足度を向上させて、顧客満足度が向上するのが民間の考えである。太宰府市では、職員に対する意識調査や満足度調査が行われているのか。

＜事務局説明＞

⇒アンケート形式ではないが、年に一度自分の思いや業務に対する取組具合、改善の必要がある点などを自由記述する職員カードを導入している。全職員がカードを提出し人事部門、労務部門で共有しながら施策を展開している。

- ◆ 民間企業、上場企業などでは定点観測を行うためのひな型がある。「真に世のため、人のため、市のため、市民のため」という部分が名実ともに市職員と車の両輪に一体となって進むためには、個々の職員の意識や心境の変化を管理者が把握していく必要がある。今後の研究、検討課題にしていいただければと思う。

- ◆ 政策を職員が懸命に取り組んだ成果であると思うとともに市民の協力なくして実現できるものではないためことを考えると、全体として非常に良い成果が表れているなど感じる。

RESASのデータを使った地域経済循環率の話があったが、2018年が64.7%、2020年が67.5%となっている。地域経済循環率は地域経済の特徴を示す指標であり、高いから低いから良いというわけではなく産業構造をどう変えていくか、どう太宰府の経済を回していくかというモデリングをしていくためのツールである。今後太宰府をどう考えていくのかを想像してみたが、数値から見ても観光業による市外からの流入が多い。こちらをベースにした一つの経済圏ができていると思うが、今後どのような方向に持っていくのか、外から稼いだ外貨をいかに中で使う仕組みにするか、生産と分配のバランスの取り方や地域の産業構造のビジョンを固める時期ではないかと考える。

観光業に関しては様々な施策が展開され、成果が上がっていると思うが、まだ規模が小さい。延べ880万人の観光客数がいるため、単価を1,000円上げるだけでも消費額として88億円分の効果があり、さらに乗数効果が出てくると数百億円の経済効果につながる。観光業の付加価値額を見ても、宿泊、飲食では8億8,100万円の付加価値である。ほかの産業に比べると非常に弱く、まだまだ成長のポテンシャルがあると考えている。市全体の産業構造、経済の仕組みをどのように作り直し、どう発展させていくかをある程度固め、総合戦略の中に反映させることが良いと考える。

第2期総合戦略の中では、目標、Output、Outcomeの連動性が不十分であったり、論理的なつながりが弱いものが多かった。論理的なつながりが強固なモデルをつくってもら

えるとありがたい。

そのなかでRESASの経済循環率に関する目標値や目安にしてる数値、あるいは宿泊とかの産業に関しての目標があるのか、もしない場合はその辺りを考えていただきたい。

＜市長説明＞

⇒地域経済循環率の目標については、事務局も私自身もない。今回のご意見を通して新総合戦略を策定する上、見えていなかった課題を改めて認識したように思う。今後のそうした観点を持ち、進めていきたい。

特に市民と交流人口・関係人口の相互発展ということを最重点事項として位置付けている。ふるさと納税では、知名度を生かし着実に増加してきたが、実際に訪れる方にとどのように消費を促進し、単価を上げていくかについてはまだ十分にできていない。

市の宿泊業、飲食・サービス業の規模が観光客に対して非常に少ないという現状は改めて課題として認識した。一方で、教育、学習支援業、運輸業、郵便業が全国、福岡県平均と比べて高いことに深く考えたことはなかった。まず現状分析を行うことがが重要であるため、この機会に考えていきたい。

- ◆ 市長発言のとおり、現状の数字を正確に把握することは非常に難しい。これまでの経済統計では、太宰府市が取り組んでいるような観光施策は基礎データが少ない。観光客のお金の使い道は、宿泊、交通、お土産、いわゆるイベント、体験と言われるようなもの、この4カテゴリーでどういう構成、単価にしていくかを戦略的に考える必要がある。福岡市の観光産業では飲食業がとても強く、観光客がレストランに多くの消費を落としている。宿泊でも一定の消費はあるが、買い物についてはデパートに行って外国製品を購入することが多く、恐らく結果として福岡市にあまりお金は落ちてない。これを踏まえ、太宰府ではいかに観光客に市内での消費を促し、経済を活性化させるかを考えていきたい。

観光客のニーズを把握しどのような地場の産業づくりをするかを検討することも重要な観点であり、オーバーツーリズムなどを避けながら、どうやって観光業でまちを豊かにするかは非常に重要なテーマである。太宰府市が日本の中でも優良事例として先導していくことになれば良いと思う。

- ◆ 奈良市は太宰府市と少し似ている。観光による昼食や夕食の消費はある程度見られるが、太宰府市の場合は福岡市、奈良県では神戸、大阪、京都に夕食代が流れてしまう。昼食の単価を引き上げるのか、宿泊など単価の大きいものを取るのか、戦略を考える必要がある。

- ◆ もう少し分析をしたほうが良いと思う。現在、基金は増えて市債は減少しているが、これが適正な基金残高と市債残高なのか、分析どうなっているか。

＜市長説明＞

⇒過去と比較すると近年災害などが多発しているため、一定の基金は積み増しておく必要があるというトレンドがある。市債はこれから利払いなども増えてくるため、できるだけ減らしておきたいという感覚で議論はするが、適正規模が割り出せていない。適正な市債、借金もして経済効果、税収効果を上げていくことも重要な観点であるが、現在の課

題、生活対応のためにもっと基金を使ってほしい、貯金だけ増やしても現代の人にとっては望ましくないという指摘もあるため、もう少し踏み込んで適正規模の説明ができるようにする必要があると考えている。

- ◆ まずは市の財務状況を1人あたりの指標などに直し、類似団体と比較することで財政の健全性を示すポイントになり得ると思う。財政の健全性を表す指標は数多くあるため、比較しながら議論すべきかなと考える。

<市長説明>

⇒ 太宰府市は経常収支比率や財政力指数は数値としてあまり良くはない。ただこの状況は意図的に望んだ結果ではなく、約16%を占める史跡地や宗教法人、学校法人が多いため、固定資産税や法人税が限られるという国の制度的な構造がある。市の特性を十分に反映していない中で財政指標で他自治体と比較をさせられるのは甚だ不満である。

税収が増えて、ふるさと納税も伸びているのに、財務指標が低下してしまう場合はどうしようもない。そのため、市としては国に対して、もっと特性に応じて考えてほしいというのがある。とはいえ、近隣自治体、類似自治体との比較を行い、市民にとって良い状況にしていくということが重要であるため、独自の指標というのもつくり上げていくということも重要ではないかとは考えている。太宰府では、高さ規制や人口を増やし過ぎないようにし、景観を大事にしてきた。これらの取組が将来的な自立持続可能性の高さにもつながっていることもあるため、一概に数字がこうなので将来が悲観的かということ、そうでもないということもある。

- ◆ 委員が発言された経済循環率を基に、太宰府が今後どのような方向に進むべきなのかという議論をするためにはいろいろな材料があるが、結局そういうものをどう判断し、どういう太宰府を目指すかのための数字だと思う。それを一緒に考えていければいいと思う。

<市長説明>

⇒ 就任して2期目の折り返しも過ぎたが、当初は今あるものを生かし、まず課題をどう解決していくかということに特化した総合戦略を策定せざるを得ない状況であった。ある程度課題解決はしてきたので、その先の本当の意味で太宰府の未来なり日本の未来なり、太宰府がやることが周りにも好影響を及ぼすような総合戦略まで行ければ非常にいいと考えている。皆様のお知恵をお借りしながらブラッシュアップできればと思う。

- ◆ 総括のなかで飲食店、飲食料卸業や小売業がコロナの影響で減少しているということが述べてあるが、寂しいことであり楽しみが減る。食事や買物は日常的な楽しみの一つであるので、観光業だけじゃなく、市民のためにもこれらの業種に力を入れていくことは重要である。また、方針としてお土産を買ったり食事をするように史跡地内も含めサービス機能を整備していくことを挙げているが、市民も観光客も喜ぶいいことだと思う。それで数値が右肩上がりになるかどうか非常に難しいことだが、まずは関連する人たちが楽しめることを望むことは非常に大事なことだと思う。

<市長説明>

⇒ 観光について様々な分析を聞くと、日本がいわゆる先進国ではなくなっている。観光業で外貨を稼がないと日本自体が立ち行かなくなっているような現状になっているの

ではないかと。観光立国という中で、特に太宰府は日本全体の中でも人口比からして100倍以上の人を受け入れさせられてきた。実際にオーバーツーリズムを招き、市民の方が不満を感じる状況になっている。史跡地の維持保存もある。国なり県が、そうした地域に対して、ある程度配慮する仕組みを本来考えてもらわないといけない。そういう意味では、もっと総合戦略の中でも国なり県に訴えかけるような、ルール自体を変えていくような提案も今後はしていかなければと考える。本市がやることが全国に通用するモデルケースとなるものにしていきたいということは非常に感じている。

- ◆夕食は消費が多く、昼食は消費が少ないという話だと、市には宿泊施設はあまり多くないため、太宰府で夕食をとり、福岡市で宿泊する人にはサポートをするというプランに対して国がきちんと支援をするというようなものを訴えるというのもありかなと思う。

<市長説明>

⇒宿泊税は県全体や福岡市、北九州市でも行っているが、市にホテルが少ないので分け前がすごく少ない。昼は太宰府で受け入れて、泊まる旨味は福岡市とか湯布院などに取られているなか、宿泊客が少ないので分け前も少ない。それでは県で取ってる意味がないと思う。国が観光立国を掲げているのであればオーバーツーリズム対策も取組の方法などに補助をつけるのが国の役割だと思う。

- ◆こうした不満は国、県には要望は伝わっているのか。

<市長説明>

⇒市長会で少しずつは伝えているが、もっと陳情に行き、しかるべき人にそういう要望をもっと伝えないといけないと思う。市民の方もごみだけ捨てられてなかなか利益にならないなど不満を感じておられると思われるため、そういう怒りをもっと我々も伝えていかなければと思う。

- ◆多くの観光客に訪れてもらっているが本当にお金が落ちない。インバウンドの方は太宰府ではお金落さない。梅ヶ枝餅すらなかなか買っていただけず、お土産品もそんなに買われていない。正直、太宰府はマスコミで言われてるほど収益はあがっていない。

<市長説明>

⇒ほかの自治体からも税収いいんでしょうと言われる。なかなか財政厳しいですと言うとびっくりされて、イメージギャップがある。国も人が来たらお金が落ちるものと思い込んでいる可能性もあるため誤解を解いていかないといけないかなと思う。

- ◆以前、地域活性化を生業としている方に見てもらい、夜のブランディングやエンタメなど何かいい案を出してもらったことがあったがどうなったのか。

<市長説明>

⇒3年ほど前にあった産業推進会議ですね。いい結果につながり切れなかった。率直に言うと、本日御指摘を受けたように現状分析もまだまだままならず、やっぱり本質的な解決には行き当たっていないというのが本当のところである。ホテルや太宰府ならではのお土産、飲食物があって長く滞在してもらってという理想像はみんな一致しているが、泊まるほど太宰府1市で長く滞在できるほど魅力的なものがあるかとか、広さがあるか

というとないため、それにつながる根本的なことになっていない。

奇跡的に4,000万円から18億円になったふるさと納税という好事例はあるが、史跡地は面積が広くても1つ、国宝の梵鐘でも1つと特別交付税の計算は一緒である。一方、維持保存費用は何千万円とするためシステムがおかしいとしか言いようがない。

なかなか今までやってきたものが完全に根本的に解決につながった例というのは多分少ないが何がしかのチャンスはあるはずなので、少しずつ前進していきたい。

- ◆ 令和4年度と5年度を比べると外国人が100人以上増えているが、理由が分かれば教えてもらいたい。

また、市長がおっしゃった中学校完全給食の実現が転出を防いだという視点は面白い。完全給食を実現してよかった点や波及効果が分かれば教えていただきたい。分かっていないところがあれば、ぜひ調査をしてほしい。

<事務局説明>

⇒外国人が増えた要因は留学生関係が主な要因かと考えている。

<市長説明>

⇒留学生がそのまま居住したケースもあるかもしれない。

外国人の増加によって市政がトラブルが増えているなどのイメージはない。

転出については、給食がないときに、小学生から中学生になるまでに転校するというケースを少なからず聞いていた。転入数や出生数の増加、転出数の減少、住みやすさのランキングの上昇などは令和の御縁や大河ドラマといったチャンスをできるだけ掴もうとしてきたことの積み重ねがあると思っている。もう少しそこも掘り下げて聞いてみたい。

- ◆ 子育てをされる方が増え流出が減ったことは、子育てがしやすい環境ができているのかもしれない。子育てをされる方々がどんなところをよいと思っているのか具体的な声を発信してことが重要と思う。特に今、国が子どもたちの声をしっかり捉えてこどもまんなかの社会づくりということを言っている。具体的に給食がどうなのかとか、子育てがどうなのか、不登校施策に対して子どもたちがどう感じているかを具体的に調査などができたらいいのではないかと感じた。

<市長説明>

⇒最近のひきこもり調査でも職員が工夫して聞こうとしてくれている。今後、子ども条例をつくっていく上で、関係する委員会などの委員に状況調査などをしていただく機会も出てくると思う。そういう観点で委員の方にやっていただければ非常ありがたいと思っている。

- ◆ 先ほど言われたように、この先、何をしていくのか、次のビジョンをどう打ち出すのが大事なのかなと思った。

- ◆ 先日将棋の王位戦が唐津であった。王位戦は多くの自治体が興味を持っており、その後の経済効果も考えられる。両対局者の泊まるホテルがないという点も今回ホテルができクリアできたと考えており、太宰府は適していると思う。

<市長>

⇒自治体ごとに手をあげるものなのか

◆自治体ごとに手をあげるものになる。

<市長>

⇒以前、囲碁については九州国立博物館が行ったこともあり、施設の所管が手をあげるものだと思っていた。大事な視点をありがとうございます。

◆学校のサポートクラスの話がすごく素敵だと思う。サポート学級がない学校は保健室登校とかになるが、保健室だと児童や生徒たちが入ってきたり、先生たちも時折、生徒の様子を見に来る。保健室登校だったら行きたくないけど、サポート学級みたいなものがあったら行ける子は増えるんじゃないかなと思う。サポートクラスがあれば、サポートクラスに来る学校が苦手だなという子たちと交流して、少しずつ友達付き合いとかを学んでいってまた普通の学級に戻れるかもしれない、そういう希望を感じた。